



雨上がり、心に残るダブルレインボー
【オンライン観光写真コンテスト2021 入賞作品】

令和4年第2回定例会 6月8日～6月30日

「令和4年度一般会計補正予算(第1号・第2号)」を可決 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給 高校生等医療費助成に向けた準備など

第2回定例会の主な内容

令和4年第2回区議会定例会は、6月8日に開会し、会期23日間で、6月30日に閉会しました。

今回の定例会では、12名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和4年度江東区一般会計補正予算(第1号)」など30件の議案等について審議し、それぞれ可決・決定・同意しました。

初日の本会議(6月8日)

▼区政一般質問(5名)

若林しげる(自民) 甚野ゆずる(民政ク)
小嶋和芳(公明) 正保幹雄(共産)
三次ゆりか(みらい)

▼区長提出議案等25件の審査を所管委員会に付託しました。
なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。
▼新たな陳情12件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議(6月9日)

▼区政一般質問(7名)

釧先美彦(自民) やしきだ綾香(民政ク)
磯野繁夫(公明) 中根たくや(公明)
酒井なつみ(民政ク) 佐藤信夫(自民)
吉田要(民政ク)

継続本会議(6月13日)

▼区長提出議案1件を所管委員会の報告どおり可決しました。

最終本会議(6月30日)

▼区長提出議案等24件を所管委員会の報告どおり決定・可決しました。

▼議員提出の意見書案3件を可決しました。

▼区長提出議案1件の審査を、設置した令和4年度予算審査特別委員会に付託し、その後、委員会の報告どおり可決しました。

▼区長提出議案【江東区監査委員選任】1件に同意しました。

▼新たな陳情3件の審査を所管委員会に付託しました。



ICT機器の更なる活用を
【小学校授業風景】

納入業者が食材料費高騰に伴う適正な価格転嫁を行えるようにすべき。

答 具体的支援を検討する。

問 都が示した高校3年生までの医療費無償化に対する認識は。

答 所得制限を設けずに実施することが望ましいが、新たな財源確保が課題である。

(答 弁 区 長)

教育の推進について

問 GIGAスクール構想についての現状は。

答 全校でのオンライン授業の実施等が成果であり、各校の研究成果の共有等が課題である。今後も取組を推進していく。

問 特別支援教育における端末の活用状況は。

答 文章の読み上げ機能等を活用している。

問 学校運営の効率化や教員の負担軽減に取り組むべき。

答 校務のICT化の推進等により、改善を進める。

問 STEAM教育を推進すべき。

答 各校で決めたテーマを教育課程に位置付け、取組を進める。

問 EdTechを導入すべき。

答 今後の状況を注視する。

(答 弁 教育長)

中小企業等の支援について

問 事業継続力強化計画認定制度に関する今後の区取組は。

答 国の支援策の周知を行い、利用促進を図っていく。

問 協同労働に対する区の認識は。

答 地域における多様な働き方に対応した制度である。

問 労働者協同組合法に関する周知・啓発を行うべき。

答 国や都の動向を注視する。

問 キャッシュレス決済ポイント還元事業について、東京都生活応援事業の活用方針は。

答 補助内容等が未確定であるため、今後の動向を注視する。

(答 弁 区 長)

異常な円安と物価高騰に苦しむ区民と中小業者に寄り添った区独自の支援を行うべき



共 産
正保 幹雄

区民の暮らしと営業への支援について

問 物価高騰下の暮らし及び中小業者の実態に対する認識は。

答 区民生活や中小事業者の経済活動に影響が出始めている。

問 消費税減税を国に求めるべき。

答 求める考えはない。

問 インボイス制度導入の中止を国に求めるべき。

答 求める考えはない。

問 中小事業者の家賃等の固定費に対する補助を行うべき。

答 補助を行う考えはない。

問 給食の食材価格高騰に対する

納入業者への支援を図るべき。

問 米購入費の一部を補助する補正予算を今定例会で計上する。

問 生活保護の扶養照会について、要保護者の意向を尊重する旨の文言を生活保護のしおりに記載するなどして、周知を図るべき。

答 実施する考えはない。

子育て支援について

問 18歳までの医療費無料化について、都が全額を負担し、所得制限無しでの実施を求めるべき。

答 引き続き区長会等を通じて都へ要望する。

問 学校給食費の無償化を国に求めるべき。

答 他自治体等の動向を注視する。

問 区として給食費助成を行い、保護者負担の軽減を図るべき。

答 就学援助制度等により、状況に応じた対応を図っている。

問 奨学金返済について、生活困難者への助成・支援を行うべき。

答 行う考えはない。

問 児童相談所の設置について、都の相談所の移管に固執せず、整備計画を早急に策定すべき。

答 江東児童相談所を活用することとが区民にとって望ましい。引き続き都と粘り強く協議する。

問 児童相談所の人材確保・育成に積極的に取り組むべき。

答 計画的に取り組んでいる。

高齢者と障害者への支援について

問 熱中症対策について、生活に困窮する高齢者世帯へのエアコン設置費用の助成を行うべき。

答 まずは熱中症の予防法等の周知徹底に努めていく。

問 熱中症対策について、生活に困窮する高齢者世帯へのエアコン設置費用の助成を行うべき。

答 まずは熱中症の予防法等の周知徹底に努めていく。



みらい
三つぎ 次ゆりか

マスク着用のリスクを踏まえた熱中症予防策の周知徹底を図るべき



窓用ヒアリンググループ導入を促進すべき
【窓用ヒアリンググループ活用の様子】

問 高齢者の難聴の早期発見に向けた取組を行うべき。

答 3年度から開始した補聴器購入費助成制度の周知等を図る。

問 公共施設へのヒアリンググループの整備を推進すべき。

答 使用状況等により対応を図る。

問 医療的ケア児支援法に基づき、区が責任を持って医療的ケア児及び家族の負担軽減を図るべき。

答 議会設置し、鋭意検討を進めている。

問 グループホームの整備計画の前倒し及び2か所目の入所施設の整備計画を検討すべき。

答 前者は長期計画に基づいて整備を進める。後者は現在のところ、考えていない。

問 都の重症心身障害者通所事業の積極的な活用を図るべき。

答 検討する。

問 都の重症心身障害者通所事業の積極的な活用を図るべき。

答 検討する。

保育、教育現場の現状と今後の課題について

問 マスクを外すことについて、児童・生徒等に判断を委ねる指導方法に対する見解は。

答 適切な配慮等が必要である。

問 学校等でのマスクの着用率は。

答 把握することは困難である。

問 夏季及び運動時には、マスクを外すことを推奨・指導すべき。

答 学校園へ周知している。

問 マスク着用による熱中症のリスク等について、教職員等に対して十分に伝わっているのか。

答 周知徹底を図っている。

問 教員及び保護者に対し、熱中症の知識等を改めて周知すべき。

答 既に広く周知を図っている。

問 マスク着用について、家庭等から意見を聴く場を作るべき。

答 各校で工夫して話し合いを実施するよう働きかけている。

問 区立学校の土日の開放状況は。

答 全学校が実施し、3年度は延べ約1万5000回使用された。

問 学校教育に支障のない範囲で休日の学校開放を進めるべき。

答 積極的に開放を進めている。

問 豊洲西小学校の運動会は、近隣施設を活用して実施すべき。

答 学校の考えを踏まえつつ、引き続き工夫して実施する。

問 豊洲北小学校のように、近隣の都有地を有効活用すべき。

答 現時点では困難である。

問 区立学校における生理用ナプキンの設置について、見解は。

答 学校とともに更に検討する。

ると退園となる場合もある。

問 保育所の入退園の要件について、職業訓練校に通っている方には柔軟な対応を図るべき。

答 検討する。

行政のデジタル化、DX化及びWEB3について

問 DX推進に向けて、専門的な人材をCIO等に登用すべき。

答 現時点では予定していない。

問 区民サービスに係るウェブ予約システムを導入すべき。

答 事業内容等に応じて導入しており、今後も拡充を検討する。

問 SNS等を活用した相談体制を整備すべき。

答 オンライン相談など、様々な相談手段を提供している。

問 図書館カードを電子化すべき。

答 引き続き研究していく。

問 マイナンバーカードによる図書の貸出しに係る課題は。

答 周辺機器の整備等である。

問 区民対応においては、録音機能のある電話を使用すべき。

答 様々な課題がある。

問 WEB3の技術の導入・活用等に対する見解は。

答 現時点では考えていない。

問 ふるさと納税でNFTアートを返礼品として活用すべき。

答 返礼品を実施する考えはない。

問 都と連携して、現代美術館のAートをNFT化するべき。

答 今後の研究が待たれるものと考えている。



熱中症予防の知識を再度周知すべき
【熱中症予防行動リーフレット(環境省)】

大災害に備え、区独自の災害情報伝達システムを構築すべき



自 民
西 木 健 二

防災対策の心構えについて

問 ハザードマップについて、気候変動に伴う改定を行うべき。

答 マップは現時点で想定できる最大規模の雨量で設定している。

問 各地でハザードマップや防災知識を学ぶ機会を設けるべき。

答 防災講話を積極的に実施する。また、オンライン等も活用する。

問 家庭における備蓄品に対する区の考えは。

答 必要品目を例示しており、1週間分の備蓄を求めている。

問 災害時の電源となるモバイルバッテリーを全戸配布すべき。

答 各自で準備するよう啓発する。

問 家庭で保存食を食べる日を設定する災害食デー及びローリングストックに対する区の考えは。

答 前者は防災の日などで啓発する。後者は引き続き推奨する。

問 オープンサイトである東京備蓄ナビの活用に対する認識は。

答 区ホームページにリンクを貼るなど、積極的に周知する。

問 地区別の地域災害連絡員から情報を収集・集約できる連絡体



制を構築すべき。

答 まずは災害協力隊の活動が円滑に機能するよう訓練等を行う。

問 災害に備え、レインボータウンFMを防災センターから直接放送するシステムに構築すべき。

答 設備面等の課題を整理する。

問 防災備蓄用ラジオの更なる活用を検討すべき。

答 効果的な情報発信体制を構築していく。(答弁 総務部長)

観光遺産となる復興橋の継承について

問 重要文化財である永代橋や清洲橋の価値に対する区の見解は。

答 歴史的にも技術的にも存在価値は高いと認識している。

問 橋の安全性の維持及び架け替えに対する区の見解は。

答 橋の延命化やデザインの継承等に取り組んでいる。

問 J R貨物専用線に架かる鉄道橋の安全性に対する区の見解は。

答 J R東日本から安全性の問題はないとの回答を受けている。

問 橋を観光遺産とするために、記念碑を設置すべき。

答 説明板の設置等を行っており、今後も様々な手法を検討する。

問 復興橋を改めて広報すべき。

答 「下町文化」で特集する。



防災備蓄用ラジオの更なる活用を【防災備蓄用ラジオ】

問 橋の塗装計画の決定方法は。

答 区のまちなみ景観色彩ガイドを参考に決定している。

問 復興橋のフィルム・コミッションを推進すべき。

答 観光協会と連携し、積極的に対応を図る。(答弁 区長)

地域連携による中学生のスポーツ育成環境について

問 スポーツ庁が出した運動部活動の改革案に対する区の見解は。

答 動向を見据えながら対応する。

問 部活動に関する教員の負担軽減策は。また、スポーツ等課外活動の今後の方向性は。

答 外部指導員等の導入である。部活動を持続可能なものとするため、様々な検討を進める。

問 地域に根ざしたスポーツチームの活動に対する区の見解は。

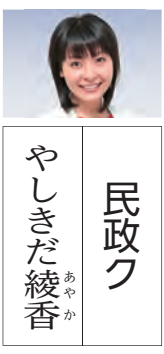
答 スポーツ振興や地域活性化に大きな役割を果たしている。

問 企業等による中学校の部活動支援事業に対する区の見解は。

答 本区でもカヌー部等を設置しており、今後も実施していく。

問 民間クラブ等からの指導者派遣を実施すべき。

答 4年度に試行実施する。(答弁 教育委員会次長)



民政ク やしきだ綾香

多世代交流の促進に向けて関係機関との連携強化を図るべき

在り方は。

答 区の様々な支援により交流の場等を受け、相互に尊重できる関係を築いていくことである。

問 多世代交流施設の課題は。

答 交流のきっかけを数多く創出することである。

問 継続的な交流の促進に向けてどのような支援を行うのか。

答 引き続き施設運営者の様々な事業展開を支援していく。

問 長寿サポートセンターや子ども家庭支援センター等との連携強化を図るべき。

答 既に密接な連携を図っており、情報共有等を実施している。

問 連携強化に当たっての課題は。また、今後の方向性は。

答 様々な分野の機関の関わりが必要なが課題であり、区内福祉連絡会議で情報交換等を進め、連携強化を図る。

問 グランチャ東雲の巡回バスを福祉的な要素を持つ交通手段の一つとして活用し、バス停や運行本数を増やすべき。

答 巡回バスとしての本来の役割が果たせないおそれもあることから、現時点では考えていない。

多世代交流の更なる促進を図るべき【グランチャ東雲】



多世代交流の更なる促進を図るべき【グランチャ東雲】

とで、区民福祉の向上につながると考えるが、見解は。

答 移動支援が必要な区民の交通手段について、総合的に検討している。(答弁 区長)

文化財等の活用と教育・研修施策について

問 渋谷栄一翁の教えを教育施策と結び付けて、子ども等を知ってほしいと考えるが、見解は。

答 また、今後の展開は。

問 小学校や教育委員会などで様々な取組を行っている。今後は、本区独自の副読本の資料を充実させることを検討している。

問 渋谷栄一翁に関する施策について、今後は子どもを対象とした事業を展開すべき。

答 子どもたちの学びに資する取組を検討していく。

問 渋谷栄一翁に関する市内のプロジェクトチームの活動状況は。

答 多くの事業を実施し、渋谷栄一の功績を内外に広めている。

問 プロジェクトチームを更に拡充すべき。

答 必要に応じて柔軟に対応する。

問 「論語と算盤」を題材とするなど、渋谷栄一の教えを生かした職員研修制度の構築を図るべき。

答 渋谷栄一の姿勢は職員に求める能力と重なる部分が多くあり、今後の研究課題としていく。

問 渋谷栄一に関する事業について、民間企業と今後どのように連携を図っていくのか。

答 連携の在り方について、渋谷栄一とゆかりのある民間企業との協議を進めていく。(答弁 地域振興部長)

超高齢社会を踏まえた高齢者支援の更なる充実を



磯野 公明 磯野 繁夫

高年齢者支援について

問 長寿サポートセンターに対する評価は。また、現在の課題は。

答 地域の身近な窓口として定着しつつある。センター間の情報共有が課題である。

問 業務量の増大等への対応策は。

答 センターの機能強化に向けた検討を進めていく。

問 センターを更に周知すべき。

答 効果的な情報発信を検討する。

問 認知症サポーター養成講座の現状、課題及び今後の展開は。

答 これまで約2万人が参加した。若年者の受講が少ないことなどが課題であり、参加しやすい日程等についての検討を進める。

問 今年度から始まる認知症検診の実施に当たっての課題は。

答 受診率を高めることである。

問 高齢者虐待の現状及び課題は。

答 減少はしていない。通報意識の更なる醸成等が課題である。

問 虐待対応に携わる区職員の質の確保策は。

答 エキスパート職員の配置等を検討する。(答弁 福祉部長)

子育て支援について

問 8か所ある子ども家庭支援センターに対する思いは。また、今後の展開は。

答 保護者等にとって重要な場である。更なる機能の充実を図る。



子育て支援機能を充実させるべき【住吉子ども家庭支援センター】

問 住吉子ども家庭支援センターにおける小中高校生への支援は。

答 職員の積極的な声掛け等により、個々の成長を見守っていく。

問 関係機関との連携の方針は。

答 支援が必要な子どもの情報共有等を行う。

問 全地区展開に向けての課題は。

答 各センターの支援に差が出ないことが必要であり、全センターへの児童家庭相談システムの整備等を行う。

問 多胎児家庭訪問支援事業について、3年度の実績及び評価は。

答 38世帯の申込みがあった。期待した効果が上がっている。

問 本事業の課題は。

答 更なる訪問支援員の確保である。(答弁 子ども未来部長)

ゼロカーボンシティ江東区について

問 本区のCO2排出量の傾向は。

答 元年度は27.1万トンで、緩やかな減少傾向である。今後、区民への周知・啓発等に努める。

地下鉄8号線延伸の事業化決定を契機に魅力あるまちづくりを



中根 公明 中根 たくや

活力や魅力あるまちづくりについて

問 地下鉄8号線沿線まちづくり構想策定について、将来を担う小学生等の意見も募集すべき。

答 次世代の担い手であることも、声も積極的に取り入れていく。

問 ワークショップ等に参加できない方からも意見を聞くべき。

答 機運醸成イベント等の多様な機会を創出し、把握に努める。

問 8号線開業に向け、地域等を巻き込んだ協働を進めるべき。

答 地域団体の意見等を踏まえて取組を模索していく。

問 延伸を契機に、様々な交通施策を検討し、交通不便地域の解消につなげるべき。

答 都バスや新たな交通手段の活用などの議論を進めていく。

問 豊住橋の落橋工事への認識は。

答 早期完了等を都に働き掛ける。

問 豊住魚釣場跡地の活用方法は。



中根たくや議員の一般質問(要旨)の続き

答 引き続き検討を進めていく。
問 学校の開校等、周辺環境の変化に応じた取組を進めるべき。
答 変化を見極めた上で、検討していく。(答弁 都市整備部長)

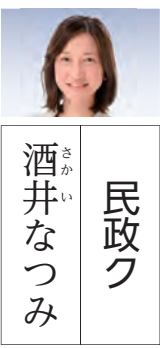


区民の声を反映したまちづくりを進めるべき
【地下鉄8号線延伸イメージ】

ヤングケアラーの取組について
問 ヤングケアラーに関する周知・啓発及び実態把握の状況は。
答 関係機関に対し、対応等の効果的な周知・啓発を図っていく。調査は実施方法を研究する。
問 教員等のヤングケアラーに対する理解を深めるための取組は。
答 研修の実施や国のリーフレット等の活用により、周知を図る。
問 課題解決には学校と関係機関との橋渡しが必要だが、見解は。
答 スクールソーシャルワーカーを活用し、細やかな支援を行う。
問 相談窓口の環境整備や国の訪問支援事業等の活用状況は。
答 多様な相談窓口の効果的な手法を検討する。国の施策は、実状況等を確認し、精査する。
問 日頃からの地域を含めた横断的な連携に向けた本区の取組は。
答 関係機関との連絡会議を設置するなど、連携強化を図っていく。(答弁 こども未来部長)

問 区民のごみ減量施策への理解を深める啓発活動を拡充すべき。
答 イベントの再開や動画配信等、区民への周知・啓発に努める。
問 フードドライブを拡充すべき。
答 受付窓口の拡充を検討する。
問 食べきり協力店の支援拡充を。
答 関係部署と支援拡充に努める。
問 食品ロス削減自動販売機設置など、新たな取組を行うべき。
答 他自治体の状況等を調査する。
問 SDGsの視点を踏まえたイベント開催等を行うべき。
答 SDGsの目標等を見据えた取組を推進していく。
問 更なる推進のため、国のSDGs 未来都市に応募すべき。
答 選定された他自治体の動向を注視していく。(答弁 区長)

共生社会の実現や子育て支援について積極的な施策展開を



民政ク
酒井なつみ

インフルーシブシティ江東の実現に向けて
問 大島9丁目に新設する公園に障害のある子どもに配慮した遊具を取り入れるべき。
答 設計業務に反映させる。
問 就学相談のICT化や支援の充実に向けての取組は。
答 就学相談の受付に電子申請を取り入れた。
問 医療的ケア児の受入れについて、区立幼稚園での準備状況は。
答 検討を進めている。

問 都の学校と家庭の連携推進事業を積極的に周知・活用すべき。
答 支援が必要な家庭に対して個別に周知しており、導入校の拡大については、今後検討する。
問 本区のいじめ重大事態の発生件数及び傾向は。
答 2年度までの7年間で10件である。いじめが原因で不登校になり、該当となる事例が多い。
問 第三者調査委員会の設置について、取組状況及び課題は。
答 関係外部団体と連携して人材を選出している。開催準備に時間を要する点が課題である。
問 都のパートナーシップ宣誓制度に伴い、当事者が区民サービスを利用できるようにすべき。
答 今後検討する。
問 性的マイノリティに関して、差別禁止条例の制定や職員への意識啓発・研修を行うべき。
答 男女共同参画条例に差別禁止の趣旨が含まれている。職員の接遇力向上に努めている。
(答弁 教育委員会次長)

妊娠からの切れ目のない子育て支援について

問 流産・死産を経験した方への支援事業をホームページに明記し、当事者を支援すべき。
答 他自治体の事例を参考に研究していく。
問 ゆりかご面接について、現状及び全数実施に向けた取組は。
答 3年度の実施率は84・1%で、増加傾向である。実施率向上に向け、事業を積極的に推進する。
問 母子手帳の低出生体重児に関する内容を充実させるべき。
答 小さく生まれた赤ちゃんという冊子を新生児訪問の際に渡し

ており、低出生体重児用のリーフレットの配布も検討している。
問 母子手帳を電子化すべき。
答 国等の動向を注視し、先行自治体の事例を参考に研究する。



母子手帳の内容を充実させるべき
【母子健康手帳】

問 都のベビーシッター利用支援事業を活用し、子育てを支援すべき。
答 安全性の確保に課題があるため、現時点では導入予定はない。
問 コロナ休園対応型のベビーシッター事業の利用実績は。
答 2年間で6件の利用があった。
問 都の産後家事・育児支援事業を活用し、子育てを支援すべき。
答 更なる支援員の確保が課題であり、研究を進める。(答弁 区長)

地下鉄8号線の早期延伸に向け積極的な施策展開を



自民
佐藤のぶ

地下鉄8号線「豊洲」住吉間の早期延伸について
問 地下鉄8号線建設基金への積

立ては開業まで続けるべき。
答 基金の活用方法や必要額の精査を進めた上で検討する。
問 現段階で検討している本区の費用負担の内容は。
答 中間新駅整備に対する一定の費用負担を検討している。
問 新庁舎建設に向けた基金を設置すべき。設計計画の現状は。
答 基金の設置を想定している。現在、整備手法等の調査・研究を行っている。
問 中間新駅の場所の公表時期は。
答 今後、都から公表される。
問 延伸の際には、東陽町及び住吉駅に出入口を新設すべき。
答 地域の要望等を関係機関と共有する。

問 半蔵門線の慢性的な遅延の解消及び住吉駅への都営新宿線の急行停車に対する見解は。
答 遅延の解消は更なる利便性向上に向けた課題である。急行停車については、延伸事業の進捗を注視する。(答弁 区長)



延伸時には駅出入口を新設すべき
【住吉駅】

ゼロカーボンシティ江東の実現について
問 既存の2つの基金を統合し、ゼロカーボンシティ江東区基金を設置すべき。
答 基金設置の際の様々な経緯を

踏まえる必要がある。
問 海の森の森造りを推進すべき。
答 緑地開発の着実な推進を都に要望していく。
問 みんなでまちをきれいにする運動の際に、河川等でボートを活用した清掃活動を行うべき。
答 先進事例等を調査・研究する。
問 野鳥対策等のため、ごみ集積箱を設置すべき。
答 場所の確保等、様々な課題がある。(答弁 環境清掃部長)

オリンピック・パラリンピックのレガシーについて

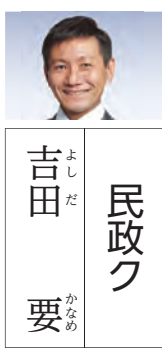
問 世界ともだちプロジェクトは継続すべき。
答 今後は、同プロジェクトでの学びの経験を生かす等の学習に生かしていく。
問 東京2020大会の競技会場において、音楽やスポーツのイベントを開催すべき。
答 有明アリーナでのボッチャ大会等の実施を予定している。(答弁 教育委員会次長)

投票率の向上について

問 18・29歳の投票立会人の応募状況は。
答 本年7月の選挙では55人の応募があり、昨年より増えている。
問 こどもプラザに期日前投票所を設置すべき。
答 今後の検討課題とする。
問 選挙の有権者年齢及び最高裁判所裁判官国民審査の在り方を見直すべきと考えるが、見解は。
答 改正には国民的議論が必要である。(答弁 選挙管理委員会局長)

共生社会について
問 障害者文化活動について、障害者の社会参加活動を継続的に発展させていくべき。
答 引き続き多くの区民が作品に触れる機会の提供に努める。
問 障害者の社会的障壁を改善し、個々の特性に配慮した共生社会を目指すべき。

介護施設等を拡充して地域包括ケアシステムの更なる構築を進めるべき



民政ク
吉田かなめ
要

介護保険について
問 介護保険制度が創設されて20年余が経過したが、これまでの取組に対する評価は。
答 制度変更や社会状況の変化に合わせて適切な対応を図れた。
問 国のインセンティブ交付金の調査における本区の評価は低く、地域包括ケアシステム構築の遅れが懸念されるが、区の見解は。
答 国の調査項目には該当しないが、事業内容の充実を図っており、構築は着実に進展している。
問 ドイツの介護支援拠点を参考に、長寿サポートセンターの人員体制を強化すべき。
答 引き続き各園域の状況に応じた体制の強化を図る。
問 高齢者人口の多い地区に、プロポーザル方式で選定した長寿サポートセンターを増設すべき。
答 高齢者人口等の動向を注視し、今後検討していく。

共生社会について

問 障害者文化活動について、障害者の社会参加活動を継続的に発展させていくべき。
答 引き続き多くの区民が作品に触れる機会の提供に努める。
問 障害者の社会的障壁を改善し、個々の特性に配慮した共生社会を目指すべき。



答引き続き心のバリアフリー化を推進する取組を進める。
固地域の重要な一員である外国籍のこどもたちに対する教育機会の確保を行うべき。

答現在、8割強の就学状況を確認している。引き続きこどもたちが教育の機会を逸することがないように取り組む。
固障害の有無や国籍に関係なく活躍できる地域社会の実現に向けた今後の取組は。

答町会などの地域との連携・協働を進めるとともに、共生社会への理解を深める学習機会の充実等を図る。(答弁 区長)

水運と観光について



都と連携した水辺の活用を【隅田川テラス】

固水上交通網の整備について、民間舟運会社と連携し、乗船場の更なる利用促進を図るべき。

答引き続き観光振興の観点から、観光協会や民間企業との連携の在り方を探っていく。

固高橋乗船場を南北水上交通の拠点とし、回遊性を高めるべき。
答観光拠点としての立地に恵まれており、乗船場の活用も含め、回遊性の向上を検討する。

固隅田川テラスの活用など、都の事業と連携した水辺の活用を推進すべき。

答都等と連携して推進する。

固深川エリアの観光推進策に対する認識は。また、深川江戸資料館について、ARを活用した展示等を行うべき。

答エリア内の回遊性の向上とエリア外からの誘客が必要である。展示は今後、調査・研究する。

(答弁 地域振興部長)

予算審査の概要

令和4年度予算審査特別委員会

委員長 鈴木 綾子(民進)

副委員長 関根 友子(公明)

委員 議長を除く21名

6月10日に開会され、一般会計補正予算(第1号)に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

△補正予算の主な内容

今回の補正予算は、日々変化する社会情勢に対し、区民生活を支えるため、4回目となる新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした喫緊の課題に対し、時期を逸せず迅速に対応するために編成しました。

一般会計の補正額は、57億6600万円の増額で、補正後の予算額は、2341億8700万円となり、補正前に比べ2・5%の増となりました。

4回目のワクチン接種や保健所体制の強化、新たに住民税非課税となった世帯や低所得の子育て世帯への給付金支給などのほか、子宮頸がん予防ワクチン

の差し控えにより接種機会を逃した方への接種やウクライナ避難民への支援、食料料費の高騰に伴う学校給食費の緊急支援などに関する予算を計上しました。



令和4年度予算審査特別委員会

委員長 吉田 要(民進)

副委員長 磯野 繁夫(公明)

委員 議長を除く21名

6月30日に開会され、一般会計補正予算(第2号)に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

△補正予算の主な内容

今回の補正予算は、社会経済情勢の動向を踏まえ、物価高騰等への更なる対策や、高校生等医療費助成を実施するための準備に要する経費など、喫緊の課題に対し、時期を逸せず迅速に対応するために編成しました。

一般会計の補正額は、5億7200万円の増額で、補正後の予算額は、2347億5900万円となり、補正前に比べ0・2%の増となりました。

商店街連合会が実施するキャッシュレス決済について、ポイント還元率を上乗せするなど、事業規模を拡充します。

また、食料料費の値上げが続く中、給食の質を維持していくため、保育所や小・中学校等に對する支援を実施します。

さらに、高校生等医療費助成に係るシステム改修等の準備を進めます。

提出した意見書

学校におけるネットいじめ防止対策の更なる強化を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・文部科学・厚生労働大臣宛て】

昨年10月に公表された文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題」に関する調査結果によると、2020年度のいじめ認知件数は、前年度比で約10万件減の51万7163件であったが、SNSなどを使ったネットいじめの件数は、過去最多の1万8870件に達した。このうち小中学校は7407件で、前年度より1800件も多くなっている。

現在、国のGIGAスクール構想において、全国の小中学校では児童・生徒に一人一台の端末配備が進んでおり、学校でのネット活用は、今後より一層身近な存在になってくる。そのような中、学習端末を用いた悪口の書き込みや、他人のIDを使用した不正アクセスなどの事例が各地で起きている。町田市や旭川市では、女子児童・生徒がネットいじめ等により自殺する事実も発生していることから、

学校でのネットいじめ対策の強化は急務であり、SNSなどを適切に使いこなすネットリテラシー教育の充実が求められている。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、学校におけるネットいじめ防止対策の更なる強化を図るため、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

化を図るため、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

①児童・生徒がインターネット利用における情報モラルやICTリテラシーを身に付けられるよう、学校教育における取組の強化や広報啓発活動を積極的に行うこと。

②学校におけるネットいじめの早期発見・早期対応が可能な体制の構築及び相談体制の充実が図れるよう、教員のネットリテラシー向上に向けた取組やスクールカウンセラーの増配等に対する更なる財政的支援を行うとともに、警察や児童相談所等の関係機関との連携強化を推進すること。

③ネットいじめを受けた児童・生徒の心のケア対策の実施と迅速かつ円滑な被害者救済を実現する体制構築を図ること。また、開示対象となる発信者情報入手のためのプロバイダ等への発信者情報の開示の円滑化を促進すること。

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・文部科学・農林水産・国土交通・環境大臣宛て】

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、

更なる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し、児童・生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校(エコスクール)事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省及び環境省が連携・協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議)」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置(8%)の支援が行われているところである。カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、更に加速して事業を実施することが必要である。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、以下の事項に留意して、環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を行うことを強く求める。

①学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなく、LEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も十分な周知を行い、「できるところから取り組む」自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の

充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。

②カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

子育て支援の財源等に関する意見書

【東京都知事宛て】

こどもたちの健やかな成長を支えるためには、保護者への経済的負担軽減は極めて重要であり、東京都が医療費助成の対象について、2023年度から高校3年生までの拡大を目指していることは大きな前進である。

しかしながら、都が示している内容では、一部自己負担や所得制限が導入されている。また、制度開始から3年間は都が全額補助を行うが、4年目以降は区市町村が2分の1を負担することとなっており、自治体の財政状況次第では4年目以降に格差が生じる懸念が指摘されている。

この4年目以降の財源等については、東京都と区市町村との間で引き続き協議の場を設けることとなったが、子育て支援や少子化対策の拡充は都民の願いであり、都内のどこでも同水準のサービスを受けられることが重要である。

よって、本区議会は、東京都に対し、一般の高校3年生までの医療費無償化については、事業経費の全額を都が負担した上で、一部自己負担や所得制限を導入せずに実施するよう強く求めるものである。



委員会の動き

3/31~6/30

- 企画総務委員会 (5/24、6/13)
- ▶正副委員長の互選

▶議案等21件を審査の上、可決・決定

▶陳情について審査

▶令和4年度行政評価について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 区民環境委員会 (5/24、6/14)
- ▶正副委員長の互選

▶議案1件を審査の上、可決

▶請願・陳情について審査

▶スケートボードパークの整備について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 厚生委員会 (5/24、6/15)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶新型コロナウイルス感染症への対応状況について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議

- 建設委員会 (5/24、6/16)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶若洲公園官民連携事業について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項等について協議
- 文教委員会 (5/24、6/17)
- ▶正副委員長の互選

▶議案2件を審査の上、可決

▶陳情について審査

▶江東きっずクラブの状況について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 議会運営委員会 (5/10・16・23・24・31、6/7・20・23・29)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶議会運営について協議
- 清掃港湾・臨海部対策特別委員会 (5/24、6/21)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶豊洲市場について等、都の理事者等の報告を聴取

- ▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 地下鉄8号線延伸・交通対策推進特別委員会 (5/24、6/24)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶地下鉄8号線延伸の進捗状況について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 防災・まちづくり対策特別委員会 (5/24、6/23)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶被災者支援の状況について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議
- 医療・介護・高齢者支援特別委員会 (5/24、6/24)
- ▶正副委員長の互選

▶陳情について審査

▶介護保険制度の概要について等、理事者の報告を聴取

▶令和5年度東京都に対する要望事項について協議

皆様からの

請願・陳情



付 託 委 員 会	請 願 ・ 陳 情 件 名
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企 画 総 務 委 員 会	「日本政府に核兵器禁止条約の参加・署名・批准を求める意見書」の提出を求める陳情
厚 生 委 員 会	江東区白河の都有地を活用し特別養護老人ホームと認可保育園の建設を求める陳情
	失語症者向け意思疎通支援者派遣に関する陳情
	食の安全を守るため、小学校や障がい児介護福祉施設にて、ゲノム編集トマト苗を受け取らないことを求める陳情
	子どもたちの未来を守る、給食への有機食材導入に関する陳情
文 教 委 員 会	食の安全を守るため、小学校や障がい児介護福祉施設にて、ゲノム編集トマト苗を受け取らないことを求める陳情
	子どもたちの未来を守る、給食への有機食材導入に関する陳情
	東京都教育委員会に令和5年度都立高校入試に英語スピーキングテスト導入中止を求める意見書を提出するよう求める陳情
	区立小・中学生の健全な成長及び発達のための教育活動を求めることについての陳情
議 会 運 営 委 員 会	国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情
地 下 鉄 8 号 線 延 伸 ・ 交 通 対 策 推 進 特 別 委 員 会	「しおかぜ」はシルバーパス提示で乗車できるようにコミュニティバスをシルバーパスの対象に加えるよう都に働きかけることを求める陳情
医 療 ・ 介 護 ・ 高 齢 者 支 援 特 別 委 員 会	江東区白河の都有地を活用し特別養護老人ホームと認可保育園の建設を求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
厚 生 委 員 会	区内放課後等デイサービスの増設に関する陳情
建 設 委 員 会	スケートボード練習場（ランプ）の設置についての陳情
文 教 委 員 会	区内放課後等デイサービスの増設に関する陳情

【請願・陳情の提出方法】

区議会は、区政に対する皆様の要望を「請願」や「陳情」として、いつでも受け付けています。
なお、請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送をお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎書き方について

「提出年月日」提出する年月日を記入してください。
「件名」おおむね70字以内で記入してください。
「提出者」住所、氏名、電話番号を記入してください。
「趣旨」要点を箇条書きで簡潔に記入してください。
「理由」提出に至った経過や内容等を簡潔に記入してください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647) 3547 FAX (3647) 0430
※書き方の例等については、区議会ホームページにも掲載しています。
[アドレス] <https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/>



本会議の傍聴

区政の重要事項を決定する本会議は、どなたでも傍聴することができます。

議案等の審議結果

会派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。				令和4年6月30日現在	
自 民(江東区議会自由民主党)	14名	榎本雄一、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釧先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子（議長）、米沢和裕、若林しげる			
民政ク(江東区議会民政クラブ)	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要			
公 明(江 東 区 議 会 公 明 党)	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二			
共 産(日本共産党江東区議団)	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄			
みらい(あたらしい未来会議)	2名	二瓶文隆、三次ゆりか			
無所属	4名	市 民（市民の声・江東） ネット（江東・生活者ネットワーク）	中村まさ子 千葉早希恵	無所属（江東区議会・無所属） 自由会（江東・自由を守る会）	見山伸路 さんのへあや

第 2 回定例会で審議した議案等一覧

(○：賛成、×：反対、欠：欠席)

件 名	概 要	自 民	民 政	公 明	共 産	み ら い	市 民	無 所 属	ネ ッ ト	自 由 会	議 決 結 果
6月13日議決・区長提出議案											
令和 4 年度江東区一般会計補正予算（第 1 号）	57億6,600万円を増額する。 6 面を御覧ください。	○ (欠2)	○	○	○	○	○	○	欠	○	可決
6月30日議決・区長提出議案等											
審査請求に関する諮問について	自転車の撤去等に要した費用の徴収に関する処分に対する審査請求について裁決するため、地方自治法第229条第2項の規定に基づき諮問する。 ※審理員意見書の内容は妥当である旨答申することの決定。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結する必要があるので、地方自治法第252条の36第2項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
仙台堀川公園改修工事（B－5）請負契約	一般競争入札 契約金額 4億5,634万9,300円 契約の相手方 新日本工業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
清水橋架替工事（その2）請負契約	一般競争入札 契約金額 2億4,859万9,890円 契約の相手方 千代田建設興業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区文化センター改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億1,873万5,000円 契約の相手方 株式会社赤石建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区文化センター電気設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億9,649万6,200円 契約の相手方 新和・森田建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区文化センター機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 3億327万円 契約の相手方 八洲・田畑建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億1,451万3,640円 契約の相手方 株式会社赤石建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区亀戸スポーツセンター機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 1億9,316万円 契約の相手方 株式会社田畑製作所	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別養護老人ホーム江東ホーム改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 8億7,670万円 契約の相手方 T S U C H I Y A 株式会社東京支社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別養護老人ホーム江東ホーム電気設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 5億2,250万円 契約の相手方 新和・栄和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別養護老人ホーム江東ホーム機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 7億6,780万円 契約の相手方 菱和・キューエイ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立元加賀小学校校舎その他改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 4億84万円 契約の相手方 株式会社入沢工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立第二大島小学校改築工事請負契約	一般競争入札 契約金額 32億7,580万円 契約の相手方 多田・新日本・中島松男建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立第二大島小学校改築電気設備工事請負契約	一般競争入札 契約金額 3億6,300万円 契約の相手方 ヤマト・ニッショウ建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立第二大島小学校改築機械設備工事請負契約	一般競争入札 契約金額 5億4,780万円 契約の相手方 櫻井・協和建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川第二中学校校舎その他改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 13億5,663万円 契約の相手方 新日本・赤石建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川第二中学校校舎その他電気設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 2億6,180万円 契約の相手方 ヤマト・電交舎建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川第二中学校校舎その他機械設備改修工事請負契約	一般競争入札 契約金額 3億2,098万円 契約の相手方 田畑・平野建設共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決を得た契約の契約変更について	異橋架替工事（その1）請負契約の金額及び工期を変更する。 〔契約金額〕 6億7,232万円→6億7,619万5,300円 〔工 期〕 令和5年5月20日→令和6年3月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区事務手数料条例等の一部を改正する条例	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正及び東京都ふぐの取扱い規制条例の一部改正に伴い規定を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区特別区税条例等の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区奨学資金貸付金の返還請求に関する民事訴訟の提起について	江東区奨学資金貸付金の返還請求をするため、民事訴訟を提起する必要があるので、地方自治法第96条の規定により議決を要する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	教員特殊業務手当の上限額を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和 4 年度江東区一般会計補正予算（第 2 号）	5 億7,200万円を増額する。 6 面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区監査委員選任同意方について	松土 英男氏の選任に同意を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	同意
6月30日議決・議員提出議案											
学校におけるネットいじめ防止対策の更なる強化を求める意見書	意見書の全文については、6 面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の Z E B 化の更なる推進を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
子育て支援の財源等に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

残暑お見舞い申し上げます

江東区議会議員一同

議員の時候の挨拶状（答礼のため自筆によるものは除く）は、公職選挙法により禁止されています。

残暑見舞いの御挨拶は、本紙上を持って代えさせていただきます。



Hearing Loop

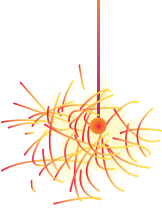
ヒアリンググループマーク

〜補聴器等をお使いの方へ〜

区議会の議場、第一委員会室及び全員協議会室の傍聴エリアに、補聴器や人工内耳を使用されている方を対象としたヒアリンググループ（音声ははっきりと聞こえる装置）を設置しています。

傍聴する際には、お使いの補聴器や人工内耳を T モード（T コイル）に切り替えてください。なお、ヒアリンググループに対応する補聴器をお持ちでない方には、ヒアリンググループ用受信機を貸し出します。御希望の方は、区議会事務局にお申し出ください。ただし、数に限りがございます。

ヒアリンググループの御案内



区議会広報委員会

議長 山本 香代子

副議長 石川 邦夫

広報委員 にしがき 誠

広報委員 鬼頭 たつや

広報委員 河野 清史

（あとがき）

○本号は、令和 4 年第 2 回定例会の模様を中心に編集いたしました。

次回定例会のお知らせ（予定）

令和 4 年第 3 回区議会定例会は、9 月 14 日（水）から 10 月 21 日（金）までの会期 38 日間で開催されます。なお、9 月 14 日（水）、20 日（火）は議員による区政一般質問が行われます。

定例会中の委員会日程は次のとおりです。

10 / 4	企画総務委員会
10 / 5	区民環境委員会
10 / 6	厚生委員会
10 / 7	建設委員会
10 / 11	文教委員会
10 / 12	議会運営委員会
10 / 13	清掃港湾・臨海部対策特別委員会
10 / 14	地下鉄 8 号線延伸・交通対策推進特別委員会
10 / 17	防災・まちづくり対策特別委員会
10 / 18	医療・介護・高齢者支援特別委員会
10 / 20	議会運営委員会



区議会だよりの発行予定

回りの発行は、12月を予定しています。